

サステナビリティ レポート
2025/2026

三井住友トラスト・アセットマネジメント

Sustainability Report 2025/26 ダイジェスト





企業理念

三井住友トラスト・アセットマネジメントは、地球規模での広い視野を持って、多様なステークホルダーと様々な思いを共有し、より良い未来に繋がる可能性を探求し続け、経済的な価値に留まらない真の意味での豊かな社会の創造に挑戦します。

こうした思いのもと、私たちが目指す理想像を**Vision**、理想像を達成するために私たちが果たすべき使命を**Misson**、行動指針を**Value**として掲げ、ステークホルダーの皆様とともに、時代にふさわしい資産運用のカタチを追求してまいります。

Misson

私たちは、お客様一人ひとりと歩みをともにし、
同じ夢を追い求めながら、
未来に託す思いにこたえる資産運用の新しいカタチを
追求していきます。

私たちは、皆様が思い描く未来の目標や理想像の実現に資産運用を通じてお役に立つことが使命だと考えています。
そのために、お客様に寄り添い、ステークホルダーの皆様との対話を通じて最善を探求し、革新への弛まぬ挑戦を誠実に続け、時代にふさわしい資産運用のカタチを追求してまいります。

Value

相手の立場に立ち、思いやりをもって対話する

私たちはいかなる時も相手への思いやりを忘れません。
常に相手の立場に立って、気持ちをおもんぱかりながら対話を積み重ねていくことで、互いの信頼関係を築いていきます。

自分を知り、自分を磨きつづける

成長はいくつになってもできるもの。
私たちが生きるこの社会のために何ができるかを考え、その実現のため、まずは自分自身としっかり向き合い、
さらなる高みを目指して自己研磨を重ねていきます。

好奇心を広げ、気づきを行動に変える

自らの専門分野にとどまらず、幅広く好奇心のアンテナをはりめぐらせ、
そこで得た気づきやアイディアを行動につなげていきます。

個性を掛け合わせ、シナジーを生み出す

私たちは、一人ひとりが異なる強みをもっています。
自分とは異なる才能や個性を尊重し、互いの力を積極的に掛け合わせることで革新的なシナジーを生み出していきます。

Vision

未来の可能性を拓き、真に“豊かな”社会を育む。

常に創業者精神を持って、あらゆる可能性に真摯に向き合い、より良い未来への可能性を「拓いて」いきたい。
そして、あらゆるステークホルダーの皆様とともに、真に“豊かな”社会、すなわち、経済的な豊かさだけではなく、皆様がそれぞれ思い描く“豊かな社会”を温かく育んでいきたいという思いを込めています。



Vision
私たちが目指す理想像

Misson
私たちが果たすべき使命

Value
私たちの行動指針



一歩先の品質と価値を追求する

一歩先の品質や価値を追求し続ける。それが私たちのDNAです。
「どうしたらお客様の期待を越えられるか」「どうしたらベストパートナーになれるか」
私たち一人ひとりの小さな一歩を会社の大きな躍進につなげていきます。

未来を見据え、挑戦しつづける

お客様や時代の声にこたえることはもちろんのこと、時代の変化を捉え、
これまでの延長線上にはない新しい価値を創造します。
そして、共感や感動を生む商品やサービスを創出するため、飽くなき挑戦を続けていきます。

VisionやMissionを達成するための第一歩として、弊社社員は、
上記6つのValueを一人ひとりの行動の指針としています。

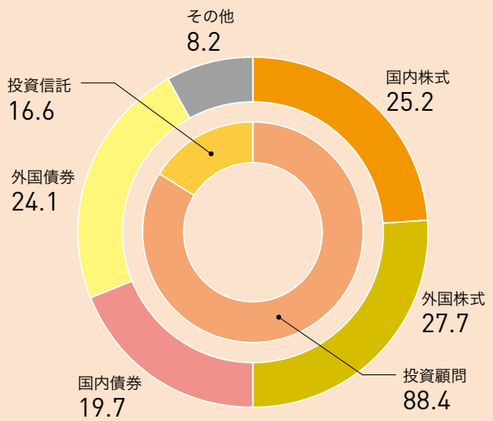


数字で見るSMTAM（カッコ内は前年値）

運用資産残高

104.9兆円

（94.8兆円）



DC専用投資信託残高※

2.8兆円

シェア19.9%

（2.8兆円 20.2%）

ESG投資残高

45.6兆円

（36.3兆円）

エンゲージメント件数

国内　約 1,600件

（1,600件）

海外　約 410件

（460件）

議決権行使社数

国内　約 1,900社

（2,500社）

海外　約 2,700社

（2,600社）

運用ポートフォリオの加重平均炭素強度（WACI）

（単位売上高当たりの温室効果ガス排出量、ソブリン債除く）

98.1tCO2e/百万米ドル

（97.3tCO2e/百万米ドル）

証券アナリスト資格保有者（CMA）

260人

（253人）

平均有給休暇取得日数※

23.1日

（17.5日）

社員に占める女性比率※

32.8%

（32.2%）

女性管理職比率※

11.9%

（13.8%）

育休取得率※

男性100%

（男性 63%）

障がい者雇用率※

3.13%

（2.56%）

データは2025年6月末現在、もしくは2024年7月～2025年6月
ただし、※は2025年3月末現在もしくは2024年4月～2025年3月

CEO Message

未来と豊かさを拓くサステナビリティ

代表取締役社長 小林 隆宏

三井住友トラスト・アセットマネジメントは、昨年に引き続き2回目の「サステナビリティレポート」を発行いたしました。
本レポートは、お客さまをはじめとしたステークホルダーの皆さまおよび社会全体のサステナビリティ向上に向けた当社の取り組みを体系化し、皆さまにご紹介させていただくものです。

本レポートの「SMTAMのコーポレート・サステナビリティ」では、企業価値に影響を与える重要課題として定めた「マテリアリティ」に対応する形で、当社の資産運用会社としての取り組みについてご説明しています。
例えば、「人生100年時代」におけるお客さまの長期的な資産形成の実現への貢献や、「ESG/サステナブル経営」の浸透に向けたスチュワードシップ活動の高度化など、事業を通じた社会的・経済的なインパクトの創造について、また、これらを組織的に支えるコーポレートガバナンスやプロダクトガバナンス、人的資本経営等の高度化等の取り組みについて取り上げています。

本レポートの「SMTAMのスチュワードシップ活動」以降では、当社が取り組んできたさまざまな投資活動をご紹介しています。特に私たちのスチュワードシップ活動の根幹を成すESGマテリアリティの考え方を基に、活動の内容についてもできる限り詳細に記載している他、当社のエンゲージメント・議決権行使・ESGインテグレーションについてもお示ししています。

事業環境に目を向けますと、地球温暖化に伴う自然災害の発生や世界的な猛暑など、環境問題は依然として重要な社会課題となっており、ロシアによるウクライナ侵攻や中東における紛争等の地政学リスクの高まりに加えて、第二次トランプ政権の関税政策の影響等による世界的な不確実性の拡がりが顕著となっています。
我が国においても、日本銀行は金融政策を転換して「金利ある世界」へ移行し、物価と賃金がともに上昇する新たな経済環境へと踏み出しており、インターネットと生成AIの加速度的な進歩が与える様々な社会的影響が注視されるなど、社会・経済は目まぐるしく変化しています。
こうした状況下において、環境や社会のさまざまな課題に向き合いながら、自社の成長とともに経済全体の持続可能な成長と豊かな社会の実現に貢献する、サステナブルな企業経営の重要性はますます高まっていると考えています。

資産運用業界においては、2023年12月の政府による「資産運用立国実現プラン」の公表、2024年1月の新NISAの開始以降、「貯蓄から投資へ」の機運が着実に高まっています。2025年に入ってからも、6月の日本版スチュワードシップ・コードの改訂に続き、7月には金融庁に資産運用課が新たに創設されるなど、その潮流はより確かなものとなっています。
また、2027年3月期以降は、東京証券取引所プライム市場上場企業を対象に、国際的な基準に基づくサステナビリティ情報開示が、段階的に義務化される予定となっており、サステナビリティへの取り組みの重要性も高まっています。

三井住友トラストグループは、信託銀行グループとしてお客さまのニーズや社会課題に真摯に向き合い、期待にお応えする解決策を創り出すことで自らの成長を実現し、社会・経済全体の発展にも貢献してきました。
こうした歴史を受け継ぎ、当社は「未来の可能性を拓き、真に“豊かな”社会を育む」というVisionを掲げ、国内最大級の資産運用会社にふさわしい資産運用の新しいカタチを追求し、サステナブルな社会の実現に向けて積極的に貢献することで、当社自身の持続可能性を高め、企業価値を向上させることを目指しています。

近年、その重要性を一層高めている人的経営資本の観点でも、社員が経済的価値のみならず、社会的価値への貢献を実感できることは、必ずサステナビリティの基礎となり、成長のエンジンとなるに違いありません。
資産運用業の本質は人財であり、さまざまな専門性を有する人財がそのモチベーションを高め、自ら活躍の場を広げ、幅広いステークホルダーの皆さまへの貢献に邁進することこそが、豊かさを創造し、未来を切り拓くものと確信しています。
一方で、米国ではサステナビリティに関する多様な価値観の台頭の動きが見られるようになってきている他、欧州等他の地域においてもサステナビリティに関連する政策を現実的に修正する傾向も見受けられる等、サステナビリティの潮流に表面的な変化が生じてきています。しかしながら、私たち人類が地球上で共存していくために目指すべきサステナビリティの方向性自体に本質的な変化が生じているわけではありません。むしろ、持続可能な社会の構築に向けたESGの理念や課題への取り組みについては、より現実的な戦略を再検討すべき時期に来ており、従来以上に柔軟性を持った対応が必要になっているともいえます。当社は引き続き、多様性を前提とした「複眼」的視点をもって、ESG課題への対応やサステナビリティ向上への取り組みをしっかりと進めていきたいと考えます。

私たちは資産運用会社として、お客さまからお預かりした資産のリターンの最大化という使命を全うし、企業理念に沿って、より良い未来への探求と真に“豊かな”社会の創造に挑戦し続けます。全てのステークホルダーの皆さまとともに挑戦を続けていくうえで、本レポートが当社へのご理解を深めていただく一助となれば幸いです。引き続き当社活動へのご理解とご支援をよろしくお願いいたします。



スチュワードシップ推進部担当役員
スチュワードシップ推進部部長
メッセージ

複眼思考でサステナビリティを捉え、スチュワードシップ責任を果たしていきます



常務執行役員
スチュワードシップ推進部・
リサーチ運用部担当
塩見 祐司

このたびは、当社のサステナビリティ・レポートをご覧いただき、誠にありがとうございます。

近時、特に米国では「反ESG（環境・社会・ガバナンス）」の動きが顕著になっています。脱炭素政策の急速な推進がエネルギー供給の不安定化を招くといった経済的要因の他、ESGの推進が「特定の価値観の押し付け」と見なされるといったことが背景に挙げられます。欧州でも、天然ガスや原子力発電を「移行的措置」として持続可能な投資対象に含める決定がなされるなど、ESG政策の現実的な修正が進んでいます。
ESG課題への対応やサステナビリティ向上への取り組みが重要であるとの考え方は「総論」として社会・企業・投資家において浸透・定着したものの、「各論」に入るとさまざまな制約や、ある問題の解決策が別の課題の原因になりうるといったジレンマに直面することがあるため、当社では、多様性を前提に「単眼」ではなく「複眼」で考え行動することが求められると主張してきました。まさに今、それを再確認しているところです。企業は、持続可能な社会の構築に向けたESGの理念や課題への取り組みについて、より現実的な持続的成長戦略を再検討する時期に来ています。同時に、資産運用会社も柔軟性を持ってその努力を支援する必要があると考えています。そのため、我々は、長期保有の株主として、投資先企業の持続的成長戦略を継続的かつ安定的にサポートすることで企業価値の拡大を実現し、それを通して受益者の利益に貢献することを目指しています。

一方、国内においては約5年ぶりに日本版スチュワードシップ・コードの改訂が行われました。今回の改訂では、⑴機関投資家は投資先企業に対して株式保有の状況について説明すべきであること、およびその対応方針の公表、⑵企業との対話において協働エンゲージメントも重要な選択肢であること、が示されました。

当社では、これまでも投資先企業からの求めに応じて保有の状況を説明してきました。これは、投資先企業に対する情報開示の重要性に鑑み行ってきたものであり、対応方針については既に当社のウェブサイトに開示しています。今後も同様の対応を続ける方針ですが、実質株主確認制度整備に向けた会社法改正が実施される方向であり、その議論の成り行きにも注目しています。
協働エンゲージメントについては2006年のPRI署名を機にグローバルでスタートし、国内においても2017年の「機関投資家協働対話フォーラム（IICEF）」の設立への参画を機に本格化しました。当社が協働エンゲージメントに参画・参加するに当たっては、当社のESGマテリアリティに沿っていること、単独のエンゲージメントとの相乗効果が期待できること、新たなノウハウを吸収できると期待できること、を条件としています。また、役員を担うなど積極的に関与することも方針としています。直近では2025年11月にブラジルのサンパウロで開催されるPRI年次総会（PRI in person 2025 São Paulo,Brazil）に東京、トロントに続いて3年連続でスポンサーとして参加します。こうした活動により、世界のサステナビリティの潮流把握に努めると同時に、日本ひいては世界の責任投資の推進に貢献しています。
これらは、当社のスチュワードシップ活動の実践とクオリティの向上において重要なことだと考えています。今後も責任ある機関投資家として、また投資先企業の良き伴走者として、企業価値創造のストーリー実現とインベストメント・チェーン高度化に貢献してまいります。

前回、従来の“スチュワードシップ・レポートから“サステナビリティ・レポート”に改編し今回が2度目の発行となります。「SMTAMのスチュワードシップ活動」編は当社のスチュワードシップ活動についての1年間のご報告であり、皆さまにご理解をいただくためのものです。今年度版では先ほど述べた「反ESG」に対する当社の考え方や、国内での協働エンゲージメントに関するコンテンツもご用意しています。本レポートが当社の活動へのご理解の一助となれば幸いです。



スチュワードシップ
推進部部長
福永 敬輔

SMTAMのESGマテリアリティと重点活動項目

当社では重要なESG課題を12項目の「ESGマテリアリティ」として特定しています。これは、投資先の価値向上や持続的成長を後押しするうえで当社が重要であると考えるESG課題であり、投資先のESG評価および、エンゲージメントや議決権行使判断などに当たって考慮するものです。「ESGマテリアリティ」は当社スチュワードシップ活動の計画策定、推進におけるベースとなるものです。

図表1：SMTAMのESGマテリアリティ



ESGマテリアリティに紐づく重点活動項目

図表2：ESGマテリアリティと重点活動項目の評価プロセス

①フィードバック 情報収集	● 顧客やイニシアチブ団体など社外のステークホルダー、社内のエンゲージメント担当者から見直しに向けた意見を収集
②ESGマテリアリティと活動項目の見直し	● 従来のESGマテリアリティと活動項目に対して改廃の必要性有無を確認 ● 新たに追加すべきものの有無の議論と確認 ● 見直し後のESGマテリアリティと活動項目を決定
③重点活動項目の特定	● 活動項目を財務的見地と社会的見地によりマッピング、重点活動項目を特定（図表3・4はその結果、現在30項目） ● 重点活動項目からトップピック項目を選定（図表4の白抜きの項目）
④会議体での承認	● サステナビリティ委員会にて承認を行ったのち、経営会議にて決議 ● 成果物について、顧客をはじめステークホルダー向けに情報発信

ESGマテリアリティに紐づく重点活動項目を特定しています。これは、ESGマテリアリティをベースに企業とのエンゲージメントで取り扱う全てのアジェンダの中から、社会的見地と財務的見地から重要度が高く優先的に取り組むべきものを抽出したものです。これらは社内外からの情報収集や、ステークホルダーからのフィードバックを基に定期的に見直すことにしており、2024年7月に実施した見直し結果は図表3、4の通りとなっています。

2024年11月の米国大統領選挙と政権交代を受けて、ESGマテリアリティと重点活動項目のうち、気候変動（温室効果ガス排出量の削減）や人的資本（DE&I）について、さまざまな見方や情報が錯綜し議論を巻き起こすことになりました。これらの代表的な事例を中心に、マテリアリティと重点活動項目について評価プロセス（図表2）に沿って見直しの必要性を検討していく予定です。

図表3：ESGマテリアリティと重点活動項目（2024年度）

ESGマテリアリティ		重点活動項目	
E	気候変動	1	温室効果ガス排出量の削減
	自然資本	2	水資源・森林保護・生物多様性回復
	汚染・廃棄物	3	持続可能な調達、海洋プラスチック問題、廃棄物削減
	環境関連機会	4	環境貢献製品・サービス売上拡大
		5	資源循環型ビジネスモデルへの移行
S	人権とコミュニティ	6	サプライチェーン上の人権問題
		7	環境負荷・労働環境、化学物質管理、紛争鉱物
		8	公正な移行
	人的資本	9	人材戦略
		10	従業員エンゲージメント
		11	DE&I
		12	働き方改革
	安全と責任	13	ウェルビーイング
		14	医薬品へのアクセス、感染症対策、抗生物質管理
		15	安全管理
	社会関連機会	16	社会関連製品・サービス売上拡大
		17	持続可能な地域社会インフラ
G	企業行動	18	非財務情報開示促進
		19	資本政策・資金使途の明確化
		20	資本効率・資本コスト・ポートフォリオ変革
		21	パーパス経営、ミッション・ビジョン・バリューと経営戦略の整合性
	安定性と公正さ	22	不祥事・再発防止
		23	リスクマネジメント
		24	政策保有株式
		25	買収防衛策
		26	親子上場・大株主との関係、グループガバナンス
		27	サプライチェーンの再構築
	組織設計	28	取締役会構成・スキルセット
		29	ダイバーシティ経営の推進
	ガバナンス改善	30	取締役会の実効性

図表4：重点活動項目のマッピングの状況（2024年度）



ESGマテリアリティと重点活動項目内のトップピック項目の進捗評価

当社では、ESGマテリアリティと重点活動項目のうち、特に重要度の高いものについて、長期（3～5年）および短期（1～2年）の活動計画を定めて、その進捗状況および予定をサステナビリティ委員会に報告しています。また、重点活動項目の選択、活動計画の策定とその実行、振り返りと見直しのPDCAを回しています。当社は、お客さまからお預かりした資産のリターンの最大化という使命を全うし、より良い未来につながる可能性を探求し真に“豊かな”社会の創造に挑戦し続けるうえでも、外部環境の変化を踏まえつつ、長期的観点からの対応を通じて、スチュワードシップ活動の高度化を進めていきます。

スチュワードシップ活動による価値創造

投資家とその投資先企業、各ステークホルダーが共通の価値観に基づいて協業し、持続的な収益や企業価値の拡大とそれに伴う配当や賃金の上昇が最終的に家計に還元され、経済全体につながっていく。この一連の流れをインベストメント・チェーンと呼びます。当社は、インベストメント・チェーンにおける資産運用会社としての役割を積極的に果たすことにより投資先企業の企業価値創造を支援し、お客さまのリターンの最大化と同時に社会問題の解決に貢献します。

SMTAMのスチュワードシップ活動の基盤

- 運用資産残高 105兆円
- エンゲージメント担当者（株式・債券） 41人
- 証券アナリスト資格保有者 260人
- グローバルネットワークイニシアチブ 19団体
- 国内ネットワークイニシアチブ 6団体
- 外部評価



- フィデューシャリー・デューティの実践（利益相反管理）
- バリュー
- マテリアリティ
- ビジョン

OUTPUT

スチュワードシップ活動のアウトプット

- ESG課題への対応
- 投資先企業のポジティブなアクション
- 国内エンゲージメント件数 約1,600件
- 国内議決権行使対象 約1,900社
- 海外議決権行使対象 約2,700社
- 海外エンゲージメント件数 410件

投資リターンの最大化

インベストメント・チェーンの高度化

- 投資先企業の価値向上
- 社会価値の向上
- ステークホルダーの豊かさ増大

2024/2025 スチュワードシップ活動トピックス

2024: 7 8 9 10 11 12
2025: 1 2 3 4 5 6 7

PRI in Person トロント大会にブロンズスポンサーとして参加

NZAM Bi Annual Signatory Meeting にパネリストとして登壇

一般社団法人投資信託協会が主催する「機関投資家向け『ビジネスと人権』ガイドに関するセミナー」にパネリストとして登壇

PRIとILO（国際労働機関）が共催する「機関投資家向け『ビジネスと人権』ガイドに関するセミナー」が投信協会で開催されパネリストとして登壇しました。ビジネスと人権に関する資産運用会社の取り組み事例（天然ゴムプランテーションの運営に関するエンゲージメントなど）について発信しました。

産学連携ダイバーシティシンポジウムにパネリストとして登壇

ポリシーエンゲージメントの一環として、タイ王国天然ゴム公社（RAOT）とエンゲージメントを実施



タイ・バンコクで開催されたRSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil）に出席し、ポリシーエンゲージメントの一環としてタイ王国天然ゴム公社（RAOT）とエンゲージメントを実施しました。EUDR（EU森林破壊規則）対応として同国天然ゴム市場のトレーサビリティ向上の必要性やその手法について意見交換しました。

CDPジャパンクラブにパネリストとして登壇



CDPジャパンクラブ（CDP会員企業による年4回の会合）にて、当社の自然資本保全に関する取り組みおよび企業評価やエンゲージメント事例について説明しました。また、参加企業によるディスカッションにオブザーバーとして参加しました。

ILO（国際労働機関）を当社に招き「ビジネスと人権」に関する勉強会を実施



当社は、「ビジネスと人権に関する機関投資家向け啓発資料開発ワーキンググループ」のメンバーとして、ILOが出版した「機関投資家向け『ビジネスと人権』ガイド」の作成に貢献しています。今回は、ILOのメンバーを招き、当社のファンドマネージャー、アナリスト、スチュワードシップ推進部担当者向けの勉強会、および意見交換を実施しました。

IPDDがインドネシア証券取引所と連携して主催した自然資本に関する公開セミナーにパネリストとして登壇



当社が共同議長として参画するIPDDのインドネシア・ワーキンググループがインドネシア証券取引所と連携し、現地で自然資本に関する情報開示についての公開セミナーを開催しました。加盟する他の海外投資家とともに、プレゼンテーションを通じて同情報開示の重要性について訴えました。

アステラス製薬サステナビリティウィーク2024にパネリストとして登壇



アステラス製薬の社内ワークショップ「サステナビリティウィーク2024」に登壇しました。当社として同社の保健医療アクセス向上や従業員エンゲージメント向上への取り組みを高く評価するとともに、対面やオンラインで参加された従業員の方々とサステナビリティ活動について意見交換しました。

AIGCC主催のセミナー「投資家のクライメートトランジションの現状、日本市場について」にパネリストとして登壇

WBA Nature Benchmarkワークショップを当社にて開催しパネリストとして登壇

PRIとWBA※が共催する「WBA Nature Benchmark ワークショップ」を当社にて開催。当社はパネリストとして登壇し、自然資本分野におけるエンゲージメント事例について説明しました。

※World Benchmarking Alliance：企業のSDGs達成状況を評価するための指標の開発を行っており、世界の主要2,000社に対する評価をランキング形式で公開している。

知財・無形資産ガバナンス表彰式でパネリストとして登壇



知財・無形資産ガバナンス表彰式において受賞企業と投資家、アカデミア（知財・無形資産ガバナンス推進協会副理事）によるパネルディスカッションに登壇しました。受賞企業の優れたところや課題について意見交換しました。



三井住友トラスト・アセットマネジメント

サステナビリティレポート2025/2026本編は
こちらからご覧ください。

